

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,155,132	固定負債	4,220,826
有形固定資産	13,762,960	地方債	3,672,378
事業用資産	8,037,394	長期未払金	0
土地	878,333	退職手当引当金	544,547
立木竹	651,453	損失補償等引当金	-
建物	12,722,582	その他	3,901
建物減価償却累計額	△ 6,305,747	流動負債	571,966 ※
工作物	2,092,523	1年内償還予定地方債	516,117
工作物減価償却累計額	△ 2,020,164	未払金	5,520
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,874
航空機	-	預り金	7,456
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,792,792
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,414	固定資産等形成分	16,870,883
インフラ資産	5,555,121	余剰分(不足分)	△ 4,682,554
土地	36,886		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	23,591,671		
工作物減価償却累計額	△ 18,373,868		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	300,432		
物品	730,374		
物品減価償却累計額	△ 559,929		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,392,171 ※		
投資及び出資金	14,026		
有価証券	80		
出資金	13,946		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	24,712		
長期貸付金	-		
基金	2,353,651 ※		
減債基金	265,312		
その他	2,088,340		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 218		
流動資産	825,989		
現金預金	76,941		
未収金	33,385		
短期貸付金	0		
基金	715,752		
財政調整基金	715,752		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 89		
資産合計	16,981,121	純資産合計	12,188,329
		負債及び純資産合計	16,981,121

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,149,824 ※
業務費用	2,672,124 ※
人件費	675,624
職員給与費	549,214
賞与等引当金繰入額	42,874
退職手当引当金繰入額	-
その他	83,536
物件費等	1,960,826
物件費	1,313,637
維持補修費	3,296
減価償却費	643,893
その他	-
その他の業務費用	35,673
支払利息	18,753
徴収不能引当金繰入額	-
その他	16,920
移転費用	1,477,701 ※
補助金等	1,121,147
社会保障給付	188,980
他会計への繰出金	165,407
その他	2,166
経常収益	257,803
使用料及び手数料	112,457
その他	145,346
純経常行政コスト	3,892,021
臨時損失	6,468
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,468
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	3,898,489

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,304,849	17,024,383	△ 4,719,534
純行政コスト(△)	△ 3,898,489		△ 3,898,489
財源	3,781,956		3,781,956
税金等	2,700,984		2,700,984
国県等補助金	1,080,972		1,080,972
本年度差額	△ 116,533		△ 116,533
固定資産等の変動(内部変動)		△ 153,512	153,512
有形固定資産等の増加		584,450	△ 584,450
有形固定資産等の減少		△ 650,028	650,028
貸付金・基金等の増加		59,057	△ 59,057
貸付金・基金等の減少		△ 146,991	146,991
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	13	13	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 116,520	△ 153,499	36,979
本年度末純資産残高	12,188,329	16,870,883 ※	△ 4,682,554 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,508,767 ※
業務費用支出	2,025,546
人件費支出	672,135
物件費等支出	1,316,933
支払利息支出	18,753
その他の支出	17,725
移転費用支出	1,483,221 ※
補助金等支出	1,126,667
社会保障給付支出	188,980
他会計への繰出支出	165,407
その他の支出	2,166
業務収入	3,761,373 ※
税収等収入	2,698,890
国県等補助金収入	829,602
使用料及び手数料収入	109,167
その他の収入	123,715
臨時支出	6,468
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	6,468
臨時収入	-
業務活動収支	246,138
【投資活動収支】	
投資活動支出	628,548
公共施設等整備費支出	578,315
基金積立金支出	36,233
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,000
その他の支出	-
投資活動収入	378,415
国県等補助金収入	234,415
基金取崩収入	130,000
貸付金元金回収収入	14,000
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	△ 250,133
【財務活動収支】	
財務活動支出	494,025
地方債償還支出	494,025
その他の支出	-
財務活動収入	462,600
地方債発行収入	462,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 31,425
本年度資金収支額	△ 35,420
前年度末資金残高	102,372
本年度末資金残高	66,952

前年度末歳計外現金残高	9,604
本年度歳計外現金増減額	385
本年度末歳計外現金残高	9,989
本年度末現金預金残高	76,941

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：R02
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	4,149,824 ※		
業務費用	2,672,124 ※		
人件費	675,624		
職員給与費	549,214		
賞与等引当金繰入額	42,874		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	83,536		
物件費等	1,960,826		
物件費	1,313,637		
維持補修費	3,296		
減価償却費	643,893		
その他	-		
その他の業務費用	35,673		
支払利息	18,753		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	16,920		
移転費用	1,477,701 ※		
補助金等	1,121,147		
社会保障給付	188,980		
他会計への繰出金	165,407		
その他	2,166		
経常収益	257,803		
使用料及び手数料	112,457		
その他	145,346		
純経常行政コスト	3,892,021		
臨時損失	6,468		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	6,468		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	0		
資産売却益	0		
その他	-		
純行政コスト	3,898,489		
財源	3,781,956		
税収等	2,700,984		
国県等補助金	1,080,972		
本年度差額	△ 116,533		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 153,512	153,512
有形固定資産等の増加		584,450	△ 584,450
有形固定資産等の減少		△ 650,028	650,028
貸付金・基金等の増加		59,057	△ 59,057
貸付金・基金等の減少		△ 146,991	146,991
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	13	13	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 116,520	△ 153,499	36,979
前年度末純資産残高	12,304,849	17,024,383	△ 4,719,534
本年度末純資産残高	12,188,329	16,870,883 ※	△ 4,682,554 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

資金収支計算書における資金の範囲

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

後期高齢者医療特別会計

国民健康保険特別会計

国民健康保険診療所特別会計

水道特別会計

下水道事業特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 6,305,746,713円
事業用資産／工作物	： 2,020,164,476円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 0円
インフラ資産／建物	： 0円
インフラ資産／工作物	： 18,373,868,306円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 559,928,899円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

基金借入金（繰替運用）の内容

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望まれます。）

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

基礎的財政収支

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

重要な非資金取引